

インドネシア総選挙、今後の行方を展望する

～政権交代含みだが、次期政権の路線や安定性などには不透明さが多い～

発表日：2014年4月8日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- インドネシアでは9日、5年に1度の総選挙が実施される。7月の大統領選の前哨戦の色合いが強く、世論調査ではジョコ・ウィドド氏を大統領候補に据えた闘争民主党が第1党になり、政権交代は不可避とみられる。現野党による善戦が予想されるなか、現与党の民主党は第4党に低迷するとの予想もある。
- 同国経済は近年世界的にも注目を集めており、ユドヨノ政権による政治的安定は大きな役割を果たした。一方、政権2期目は内向き姿勢の強い経済政策が目立ち、昨夏以降は主体的な政策運営も行えず、対外的評価を落とした。足下の金融市場は活況を呈しているが、政権交代期待を反映したものと考えられる。
- ジョコ・ウィドド氏は政治的にも実績を挙げているが、政策の全体像は未だに不透明なところが多い。中所得国となった同国には待ち受ける課題も多く、政治的安定を築けるかは重要な要素と言える。さらに、大統領選の行方も不透明なところがあり、現時点での過度な期待は禁物と考えた方がよいであろう。

《政権交代は不可避の様相。一方、有力候補の政策は不透明な上、大統領選の行方についても不確実性が高い》

- インドネシアでは、9日に5年に1度開催される総選挙が行われる。同国では今年7月に大統領選が予定されており、今回の総選挙はその「前哨戦」としての色合いが強く、総選挙の結果は大統領選の勢いに繋がると考えられている。今回の総選挙では12もの政党が参加している上、独自の自治が認められているアチェ州では3つの地域政党が参加するなど、数多くの政党が乱立している。事前の世論調査などによると、大統領候補に「庶民派」として支持が高い現ジャカルタ州知事のジョコ・ウィドド氏の擁立を決定したこともあり、同氏が所属する最大野党闘争民主党が総選挙に勝利するとの見方が強い。現憲法の下では大統領は最大で2期連続までしか務めることが出来ない上、現ユドヨノ大統領は現在2期目であることから、大統領交代は規定路線であった。しかし、前回総選挙で第1党となったユドヨノ大統領率いる最大与党民主党ではここ数年、同氏側近による汚職発覚が相次いだことで支持率を低下させており、最新の世論調査では第4党となる可能性も指摘されている。最新の支持率が高い順に政党を挙げると、スハルト政権下で与党であったゴルカル党のほか、グリンドラ党が闘争民主党を追い格好となっている。他方、大統領候補者に関しては、現状ジョコ・ウィドド氏が圧倒的な支持を集めるが、元陸軍戦略予備軍司令官のプラボウォ氏（グリンドラ党最高顧問）が同氏に次ぎ、ゴルカル党党首でバクリー財閥総帥のバクリー氏を上回る支持を集めている。大統領選を巡っては、単独政党での大統領候補擁立要件として「総選挙での獲得議席数が20%以上、ないし得票率が25%以上」とする厳しい条件が課されており、このことも各党が激しい選挙戦を繰り広げる一因になっている。なお、総選挙の投票は9日に行われるが、同国は13000を上回る島から成り立っている上、人口もASEAN（東南アジア諸国連合）で最も多いことから、結果が確定するまで約1ヶ月を要する長丁場の選挙となる。
- インドネシア経済を巡っては近年、個人消費を中心とする内需主導による経済成長を実現し、世界金融危機が直撃した2009年もプラス成長を維持したことで世界的に注目を集めてきた。その原動力としては、2004年に同国初となる大統領直接選挙で勝利し、2009年の大統領選でも勝利を治めて同国初となる2期連続での安定政権を築いた現ユドヨノ大統領に拠るところは少なくない。ユドヨノ政権1期目では経済閣僚にテクノクラ-

トを配置して高い経済成長を実現するとともに、汚職・腐敗防止を旗印に国民からの支持を集めるなど安定した政権運営を図り、対外的な評価も高めてきた。しかし、同国経済にも世界金融危機の悪影響が及ぶなか、2009年の大統領選後の政権第2期目には経済閣僚が大きく様変わりし、国内産業に対する保護色の強い政策が打ち出された。さらに、政権や最大与党民主党内部での相次ぐ汚職疑惑の発覚に加えて、生活必需品を中心とするインフレで国民生活の厳しさが増したことも影響して政権支持率は急速に低下した結果、経済政策面では一段と「内向き姿勢」が強まる悪循環に陥った。こうした姿勢は2009年に施行された新鉱業法（鉱物石炭鉱業法）に加えて、その後の鉱業関連産業を巡る規制強化の動きを強めるなど輸出の足かせとなる施策が打ち出される一方、内需の力強さを背景に輸入は拡大して貿易収支の急激な悪化を招いた。景気下支えの観点から補助金をはじめとするバラ撒き政策を続ける一方、景気減速に伴う歳入減は財政収支の悪化を招き、経常赤字と財政赤字が共存する「双子の赤字」に繋がった。さらに、昨夏には外圧におされて燃料補助金の圧縮に動かざるを得なくなりインフレ率は上昇、その後は国際金融市場の混乱に伴う通貨ルピア相場の急落に対応して性急な金融引き締めに関わる動かざるを得なくなるなど、主体的に経済政策運営を行う余地は狭められてきた。こうしたことも、対外的な同国経済に対する信認が急速に損なわれる一因になったと考えられる。足下では食料品やエネルギーなど物価変動への影響が大きい生活必需品の物価が安定してインフレ率にピークアウトの兆候が出ている上、年明け以降の悪化が懸念された貿易収支は底堅く、さらに国際金融市場が落ち着いていることで同国金融市場も平静を取り戻している。金融市場では、総選挙及び大統領選挙後の政権交代を織り込む動きもみられることから、次期政権による経済政策運営への期待が足下の市場活況に繋がっている可能性も考えられる。

- 次期政権の枠組みや経済政策の方向性については、依然として未知数の部分が多いのも事実である。闘争民主党はジョコ・ウィドド氏を大統領候補として選挙戦を戦う姿勢をみせており、同氏はジャカルタにおいて貧困層の医療費無償化やインフラ整備を通じた渋滞対策、官僚的な行政システムの改善などで実績を挙げてきた。さらに、インドネシア政治は元軍人や政治家の家族などいわゆる「政治エリート」によりほぼ牛耳られてきたが、同氏は大工の家庭で生まれて一代で不動産賃貸業を興し、その後に政界入りを果たした異色の経歴を有する。また、知事執務室の家具などは自作のものを使用するなど「庶民派」を売りにしており、この点も既存の政治家とその腐敗ぶりにうんざりしている国民からの支持を集めている。こうした状況を勘案すれば、同氏が大統領になることによりインドネシア政治を巡る状況が一変するとの期待の大きさには頷けるところもある。しかし、同氏が所属する闘争民主党はメガワティ元大統領が党首であり、今回の大統領選を巡ってメガワティ氏自身は直前まで出馬の意向を有していたことから、現状の姿勢がそのまま続くか疑問は残る。さらに、メガワティ氏は「建国の父」であるスカルノ元大統領の長女であり、闘争民主党自体もこれまで「スカルノ一族の

図1 ルピア相場(対ドル、円)の推移

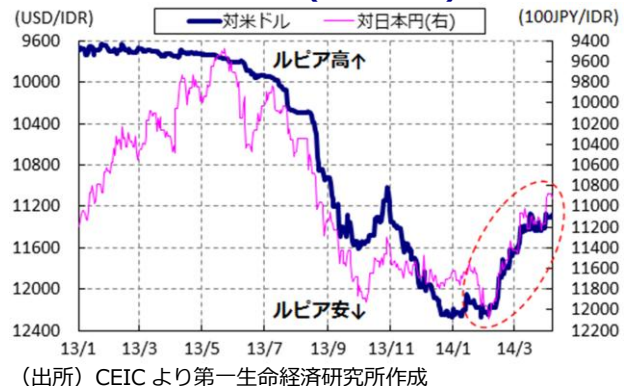
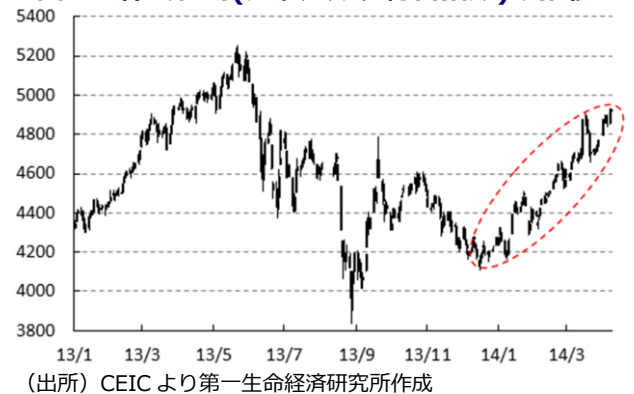


図2 株式相場(ジャカルタ総合指数)の推移



党」という色合いが強かったことから、ジョコ・ウィドド氏が大統領となる場合には「政治エリートとの決別」が進む意味合いがある。闘争民主党は従来から国内産業に対する保護色の強い政策を打ち出す傾向があり、こうした姿勢が前面に出てくれば、これまでの期待が大きく損なわれる可能性にも注意する必要がある。さらに、過去のインドネシアの政権運営を巡っては軍部との距離感及び影響力が政策遂行面で大きな意味を持っており、現ユドヨノ政権が安定政権を築くことが出来た要因にユドヨノ氏自身が軍部出身者であることを挙げる声も少なくない。昨年時点の同国の1人当たりGDPは3500ドル弱と中所得国の領域に入るなか、今後は後発組との競争激化などで経済成長が鈍化する「中所得国の罠」に陥るリスクも懸念される。次期政権が安定政権を築くことが出来るかは、今後のインドネシア経済をみていく上で重要な要素になると考えることが出来る。また、総選挙や大統領選の行方そのものについても、依然として不透明なところが残っている。ユドヨノ大統領が誕生した2004年の一連の選挙情勢では、総選挙においてユドヨノ氏を大統領候補に掲げた民主党の得票率は10%に満たない水準に留まったものの、その後の大統領選では決選投票においてユドヨノ氏が現職のメガワティ氏に勝利して大統領に就任した経緯がある。総選挙の結果を経て、闘争民主党以外の政党が連立して大統領候補を擁立する可能性もあることから、現時点における政権交代への過度な期待は禁物と言えよう。

以上